6　外国有価証券（日本国若しくはその地方公共団体又は居住者（外国為替及び外国貿易法第６条第１項第５号に規定する居住者のうち法人をいう。）が本邦（同項第１号に規定する本邦をいう。）において発行する有価証券以外の有価証券をいう。）に係るものは、株券、債券（社債券）、受益証券等それぞれに相当するものに合算し、上段に内書（括弧書）として記載すること。

7　「うち上場証券投資信託」の欄には、投資信託及び投資法人に関する法律施行令第12条第２号に掲げる投資信託の受益証券に係るものを記載すること。

②　市場デリバティブ取引の状況　（単位：百万円）

取引戦略の名称					
取引戦略の類型					
取引の種類					

（注意事項）

1　市場デリバティブ取引について、取引戦略ごとに記載することとし、５以上の取引戦略がある場合は、別紙に列を追加するなどして全ての取引戦略の状況を記載すること。

2　取引戦略の名称がない場合は、「取引戦略の名称」の欄は記載することを要しない。

3　「取引戦略の類型」の欄には第８条第11号イ⑴の取引戦略の類型を記載すること。

4　市場デリバティブ取引の状況について、金融商品又は金融指標別に取引の類型（先物取引、オプション取引等）ごとに区分のうえ、取引契約金額（想定元本ベース）を記載すること。

２　［略］

別紙様式第十三号（第百七十三条第一号、第百八十八条第一号、第百九十五条関係）

（日本産業規格Ａ４）

関係会社に関する報告書

（　　年　　月　　日から
　　年　　月　　日まで）

年　　月　　日提出

登録番号　　財務（支）局長（金商）第　　号

商号又は名称

所在地

代表者の役職氏名　　印

（注意事項）

［略］

［１～３　略］

２　［同左］

別紙様式第十三号（第百七十三条第一号、第百八十八条第一号、第百九十五条関係）

（日本産業規格Ａ４）

関係会社に関する報告書

（　　年　　月　　日から
　　年　　月　　日まで）

年　　月　　日提出

商号又は名称

所在地

代表者の役職氏名　　印

（注意事項）

［同左］

［１～３　同左］